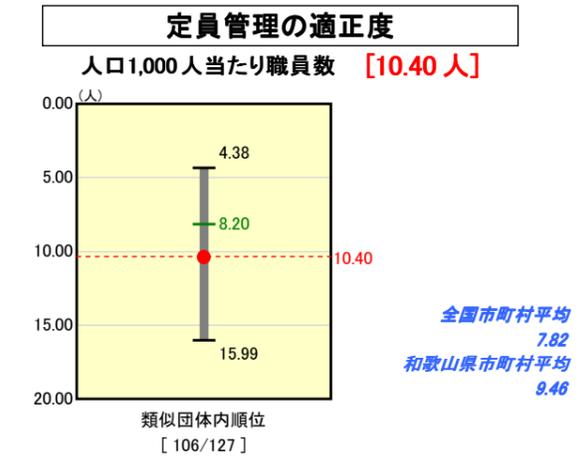
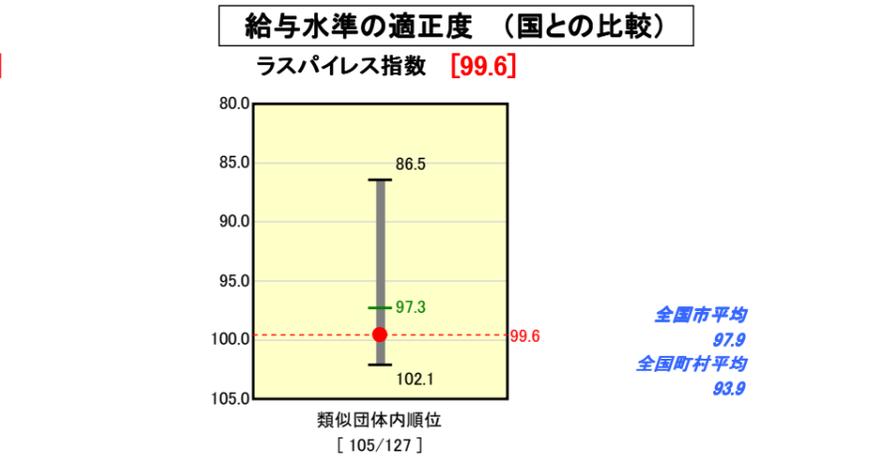
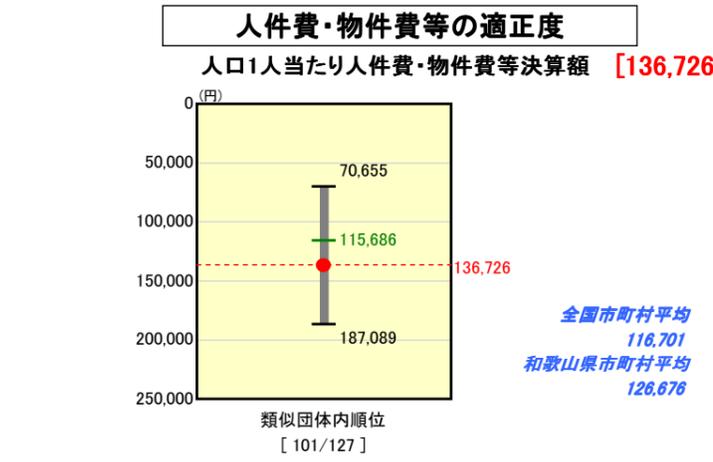
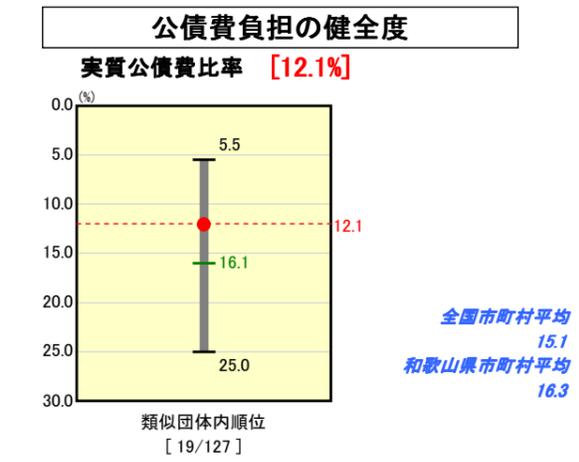
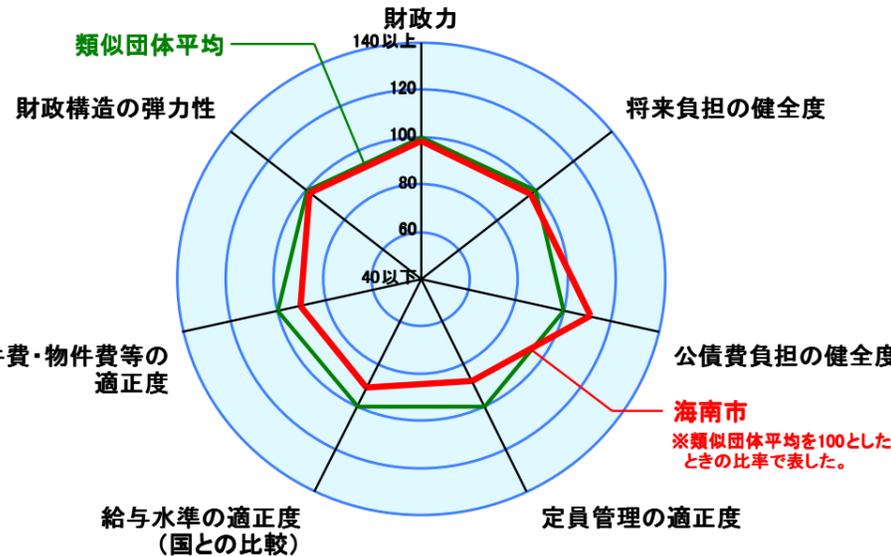
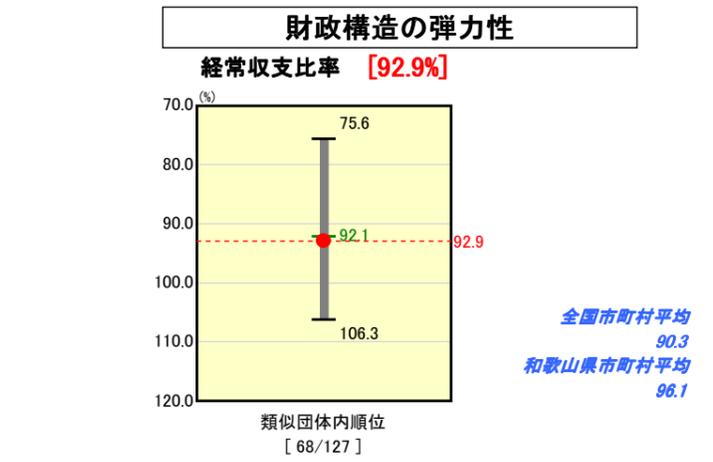
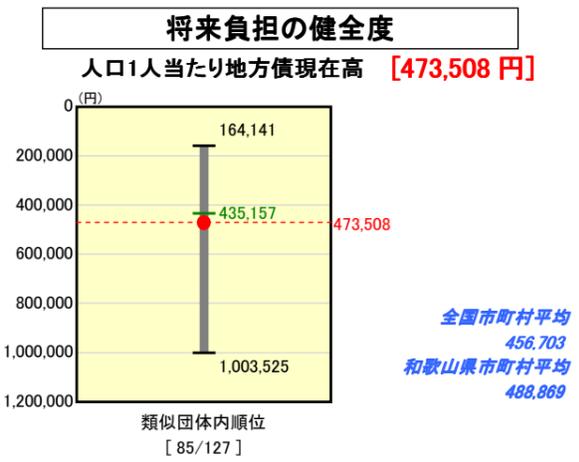
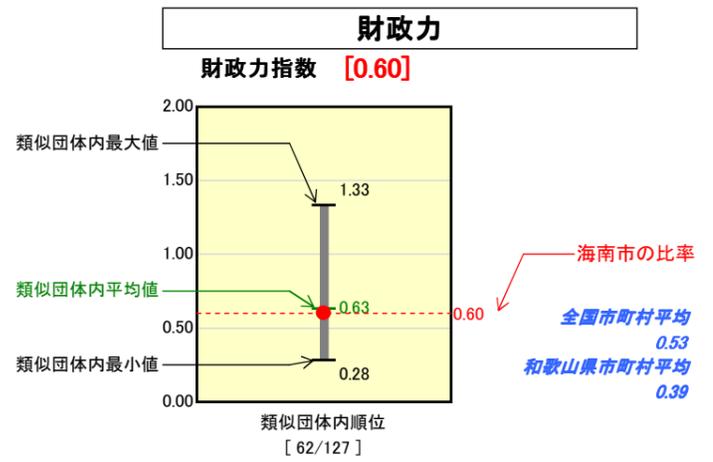


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

人口	59,031人	(H19.3.31現在)
面積	101.18	km ²
歳入総額	21,909,852	千円
歳出総額	21,208,765	千円
実質収支	642,697	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・類似団体平均を下回っている。今後は、平成18年度に策定した第1次海南市総合計画に基づいた施策に引き続き取り組み、定住人口の維持・増加を図ることで、市税等の収入確保を実現し、更なる財政力指数の改善に努める。

【経常収支比率】
・前年度より4.4%改善したものの、類似団体等の平均を上回っている。今後も市税等の伸びが期待できない中、少子・高齢化などの影響による社会保障費等の増加や公債費の増加により厳しい財政状況が見込まれるが、平成19年3月に策定した集中改革プランに基づき、引き続き経費の節減・合理化を図ることで財政の健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・平成17年度と比較すると総額で約4億円、1人当たりで約5千円減少しているが、類似団体等の平均を上回っている。今後も、経費全般にわたる歳出の徹底した削減を引き続き進め、特に人件費について、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充等により削減することで適正化に努める。

【ラスパイレース指数】
・平成18年度の給与制度改革を経て、現在、給与制度そのものの改善に向けた取り組みを始めている。具体的には、昇給・昇格等について、年功的な上昇を抑制し、職務・職責や勤務実績に応じた給与制度の構築を図ることにより、今後の給与水準の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
・平成17年度と比較すると総額で約7千万円減少しているが、人口の減により1人当たりの決算額は増加しており、類似団体等の平均を上回っている。今後も合併特例債の活用等により増加する見込みであるが、事業の厳選と、より計画的な事業の推進に努め、地方債の発行の抑制を図るとともに、公的資金補償金免除繰上償還により地方債現在高の削減を図る。

【実質公債費比率】
・類似団体等の平均と比べ良好な数値となっている。今後も事業を根本的に見直し、選択することで地方債の発行の抑制に努めるとともに、これまで同様、交付税措置がある有利な地方債を有効に活用することで、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・消防や教育部門、また区画整理や地籍調査事業など、当該部門における積極的な事業推進により、人員体制を充実していることで類似団体平均値を上回っている。今後、退職者に係る新規採用を最小限に抑えたとともに、委託可能なサービスの民間委託や事務事業の見直しなどに積極的に取り組み、総合計画の数値目標(平成23年度に590人※市民病院の医療関係職員を除く)の達成を目指す。